

議案第7号

職員の給与の支給に関する規則の一部改正について

平成28年12月21日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第1 趣旨

市町村立学校職員の給与等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正により、介護時間制度が新設されることに伴い、給与が減額される場合の端数処理について、所要の改正をしようとするものである。

第2 規則案の内容

介護時間制度が新設されることに伴い、給与が減額される場合の端数処理について、介護休暇に準じた取扱いとすること。（第32条関係）

第3 施行期日（附則関係）

平成29年1月1日から施行すること。

職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成28年12月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則

職員の給与の支給に関する規則（昭和38年岩手県人事委員会規則第20号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（給与の減額）</p> <p>第32条 給与条例第31条第1項、給与等条例第27条第1項、勤務時間等条例第16条第3項、職員の育児休業等に関する条例（平成4年岩手県条例第7号）第21条又は修学部分休業条例第4条の規定によりその給与期間において給与が減額される全時間数に1時間未満の端数が生じたときは、第24条の規定の例による。</p>	<p>（給与の減額）</p> <p>第32条 給与条例第31条第1項、給与等条例第27条第1項、勤務時間等条例第16条第3項<u>（勤務時間等条例第16条の2第3項において準用する場合を含む。）</u>、職員の育児休業等に関する条例（平成4年岩手県条例第7号）第21条又は修学部分休業条例第4条の規定によりその給与期間において給与が減額される全時間数に1時間未満の端数が生じたときは、第24条の規定の例による。</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、平成29年1月1日から施行する。

職員の給与の支給に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部改正に伴い、職員の給与の支給に関する規則（以下「規則」という。）の改正をしようとするもの。

2 平成 28 年人事委員会報告と条例改正の内容

項目	人事委員会報告の内容	条例改正の内容
両立支援の 推進	任命権者においては、今後、育児休業等に係る子の範囲の拡大、介護休暇の分割、介護時間の新設等の育児・介護に関する国の法令改正の動向を踏まえ、適切に対応するとともに、全ての職員が安心して働き続けることができるよう、休暇制度の拡充や職場の支援体制の構築について検討を行うことが必要と考える。	国の例に準じて、 介護時間制度 を新設

3 規則の改正内容**第 32 条（給与の減額に係る端数処理について）**

給与が減額される場合の時間計算に係る端数処理の規定について、**介護時間の新設に伴い**所要の整備をするものである。

※ 委員会協議時（H28.12.8）に改正予定であった第 19 条については、規定内容の精査により改正不要となったこと。

4 施行期日

平成 29 年 1 月 1 日から施行すること。